

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社マークアイ、除外 1社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	2,717,900株	26年9月期	2,704,400株
② 期末自己株式数	27年9月期	—株	26年9月期	—株
③ 期中平均株式数	27年9月期	2,708,897株	26年9月期	2,444,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,329	△8.5	2	△97.6	19	△87.4	11	△79.1
26年9月期	2,545	23.2	94	362.2	151	269.5	54	736.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期	4.25		4.20					
26年9月期	22.48		20.47					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年9月期	2,680		1,101		41.1	405.41		
26年9月期	1,944		1,078		55.5	398.69		

(参考) 自己資本 27年9月期 1,101百万円 26年9月期 1,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費がゆるやかに改善傾向にあると言われております。

しかし、少子高齢化の進行により生産年齢人口の減少は加速しており、労働力不足の解消のための施策やこれまでの雇用形態にとらわれることのない柔軟な働き方に対するニーズは高まってきております。

また、一般世帯のスマートフォン普及率は60%を超え、インターネット広告市場も堅調な成長を見せております。

当社はこのような環境のもと、時間や場所に関係なく誰でも働くことのできるクラウドソーシングサービスおよびディスプレイ広告や運用型広告に立脚したクラウドメディアサービスに注力し、積極的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,711,450千円（前年同期比34.2%増）、営業利益は145,608千円（同26.1%減）、経常利益は140,134千円（同28.4%減）、当期純利益は53,788千円（同51.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

<クラウド事業>

クラウド事業においては、クラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売上単価の上昇を図るといった相互作用を持った事業拡大を狙っております。

クラウドメディアにおける継続的な会員獲得施策とクラウドソーシングの社会的認知度向上により、クラウド会員数は約917万人となりました。（前年同月約880万人）

このような結果、クラウド事業の売上高は3,678,413千円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益は692,950千円（同29.5%増）となりました。

・クラウドメディアサービス

クラウドメディアサービスにおいては、スマートフォン経由での会員獲得や回遊促進による利用活性化を実施いたしました。

このような結果、クラウドメディアサービスの売上高は2,400,543千円（前年同期比2.8%減）となりました。

・クラウドソーシングサービス

今期継続的に実施してきた提携戦略や当第3四半期会計期間において新たに子会社となった株式会社マークアイの連結による効果により、クラウドソーシングサービスの売上高は1,277,869千円（前年同期比392.1%増）となりました。

<ポイントエクステンジ事業>

ポイントエクステンジ事業の売上高は33,037千円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は22,893千円（同101.7%増）となりました。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高4,200,000千円、営業利益200,000千円、経常利益200,000千円と予想しております。

クラウドメディアサービスにおいては、スマートフォン市場の成長を取り込むと同時に、インターネット広告市場の中でも成長が著しい運用型広告の商品への対応も図ってまいります。

クラウドソーシングサービスにおいては、新しい働き方のさらなる認知拡大と、企業の生産性向上のために、大企業に対しては引き続き提携戦略、中小企業や個人に向けてはCROWDビジネスパックやクラウドソーシング検定を活用し、クラウドソーシングの活用を広げてまいります。また、クラウドメディアとクラウドソーシングの融合をより図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、91,726千円増加し、2,062,408千円となりました。これは主として、株式会社マークアイ（以下「マークアイ」）を連結したことに伴う資産の増加によるものであります。そうした要因により、仕掛品が73,908千円増加しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,113,156千円増加し、1,230,645千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う資産の増加、及び本社の移転に伴うものであります。そうした要因により、のれんが494,778千円、敷金及び保証金が144,088千円、及び建物等の有形固定資産が187,278千円増加しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,211,546千円増加し、3,299,718千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、606,474千円増加し、1,551,631千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う負債の増加、及び借入金・社債による資金調達を行ったものであります。そうした要因により、買掛金が161,114千円、借入金・社債が417,212千円増加しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、458,172千円増加し、470,928千円となりました。これは主として、マークアイを連結したことに伴う負債の増加、及び借入金・社債による資金調達を行ったものであります。そうした要因により、長期借入金が157,455千円、社債が227,300千円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、146,900千円増加し、1,277,159千円となりました。これは主として、新株発行により資本金が6,075千円、資本準備金が6,075千円、及び当期純利益が53,788千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より332,663千円減少し、892,092千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、43,043千円（前連結会計年度は16,750千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が156,767千円や減価償却費の計上が62,519千円あったものの、売上債権の増加83,926千円や未払消費税の減少が153,763千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、976,919千円（前連結会計年度比3,429.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出140,637千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出155,354千円、及び株式会社マークアイを取得したことによる支出507,811千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、687,442千円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額300,000千円があったものの、長期借入金の返済額40,076千円及び社債の償還による支出53,900千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	32.3	54.1	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	363.9	125.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	1,373.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.4	10.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 平成25年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
 6. 平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当面は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、内部留保を優先させ、有効に活用していく方針であります。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ネットからリアルへ。」というミッションを掲げ、インターネットを通じて豊かな暮らしを実現していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益、および③経常利益の3指標でございます。クラウド事業を基軸とした事業を開発・展開していくことにより当該3指標の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「ネットからリアルへ。」というミッションを達成するべく、クラウドソーシングの認知度向上と普及に軸足を置き、インターネットを通して新たな労働インフラの構築をすることで、企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境変化が著しい昨今のインターネットメディア業界において、クラウド事業を中心に展開してまいりました。今後につきましては、クラウド事業における総会員数の拡大、他社との提携及びスマートフォン分野へ注力することによって新たな収益源を獲得していくことが重要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループは以下の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①クラウドメディアの継続的成長

当社グループが事業を展開するクラウドメディアにおいては、スマートフォンの普及や通信インフラ基盤の拡大、

高速化等によってスマートフォンからの利用が急拡大しております。このような、拡大を続けるスマートフォン市場において、優位性の確保が今後の継続的な成長に不可欠であると考えております。

そのため、今後はクラウドメディアにおいて、より一層スマートフォン分野に注力していき、スマートフォン分野において、会員がポイントを獲得しやすい仕組みを構築することにより、クラウドメディアの継続的な成長を図ってまいります。

②クラウドソーシングの認知度向上

クラウドソーシングは、新しく創出された市場であります。そのため、クラウドソーシングの成長には、まず社会におけるサービスの認知度向上をはかり、クラウドソーシング市場全体の拡大を進めなければならないと考えております。

当社グループは、クラウドソーシングに注力し、サービスとしての認知度を上げるとともに、協会等の普及活動に注力することで、クラウドソーシングの市場拡大を図ってまいります。

③競合他社への対応

インターネット市場においては、今後も競争が激化することが予想されます。

一方、現時点においては、当社グループが志向するマイクロタスク型のクラウドソーシングサービスについては、競合の進出が少ないため、新たな会員の開拓を継続していくことが重要な課題であると認識しております。

加えて、当社グループは、機密情報や個人情報の保護をより一層徹底することにより、提携企業を拡大し、クラウドソーシングサービスにおいて提供するマイクロタスクの拡充を図ってまいります。

④サイト運営の健全性等について

当社グループの事業においては、会員が安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

当社グループは個人情報保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、広告掲載基準の整備・利用規約の徹底・システム監視体制の強化など、健全性維持の仕組み構築へ継続的に取り組んでまいります。

⑤システムの安定性の確保

当社グループの主要事業は、インターネット上で事業展開を行っているため、安定稼働させることで会員に安心して利用して頂くことが、事業運営上必須であると考えております。

安定した事業運営を行うにあたり、新規事業や会員の増加等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の増強、負荷分散システムの導入等が重要となるため、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

⑥優秀な人材の採用

今後の更なる成長にとって、優秀な人材を適時に採用することが、重要な課題と認識しております。特にエンジニアにおける採用コストは増加傾向にありますので、優秀な人材を採用していくために、企業としての採用競争力の強化及び従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。

⑦海外展開への対応

海外におけるクラウドソーシング市場及びインターネット市場の拡大を見据えたうえで、連結子会社である株式会社マークアイが持つ海外ネットワークを積極的に活用し、中長期的な収益化を目指し市場調査を進めてまいります。

⑧ブランド知名度の向上

当社グループは、新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告を実施しておらず、当社が持つ友達紹介システムの活用により会員の獲得を図ってまいりました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、ブランドのより一層の確立が重要であると認識しております。今後は、費用対効果を慎重に検討の上、広告宣伝活動及びプロモーション活動の強化を図ってまいります。

⑨新規事業の対応

環境の変化が激しいインターネット市場において、既存の事業を成長させつつ、新規事業によって事業ポートフォリオの多角化を図り、持続的な成長を遂げなければならないと考えております。そのためには、クラウドソーシングのような新しい市場の創出と、その中で常に新たな可能性を模索し続けていくことが必要と認識しております。

具体的には会員のレベル向上と獲得ポイント単価の向上につながる各種スキルアップの場を提供する必要があると考えています。これらを通じて、会員はスキルに応じた作業を実施できるようになり、依頼企業に対しては会員の量だけではなく質の可視化を進めていくことを検討しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,755	892,092
売掛金	500,167	702,697
仕掛品	—	73,908
貯蔵品	14,343	27,856
繰延税金資産	153,333	145,110
その他	79,595	222,473
貸倒引当金	△1,514	△1,729
流動資産合計	1,970,682	2,062,408
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,893	129,438
リース資産(純額)	3,416	64,656
その他(純額)	905	4,398
有形固定資産合計	※1 11,215	※1 198,493
無形固定資産		
のれん	23,510	518,288
ソフトウェア	3,139	136,171
その他	528	32,378
無形固定資産合計	27,177	686,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	113,200
敷金及び保証金	69,149	213,238
繰延税金資産	8,421	191
その他	7,452	25,807
貸倒引当金	△6,927	△7,126
投資その他の資産合計	79,096	345,312
固定資産合計	117,489	1,230,645
繰延資産		
社債発行費	—	6,665
繰延資産合計	—	6,665
資産合計	2,088,171	3,299,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,131	221,245
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	59,412
1年内償還予定の社債	20,000	77,800
未払金	102,592	111,702
未払法人税等	24,515	26,205
未払消費税等	66,296	34,200
リース債務	1,027	17,209
ポイント引当金	415,401	378,178
その他の引当金	—	18,519
その他	55,191	107,157
流動負債合計	945,157	1,551,631
固定負債		
社債	10,000	237,300
長期借入金	—	157,455
リース債務	2,755	53,263
繰延税金負債	—	1,898
その他	—	21,011
固定負債合計	12,755	470,928
負債合計	957,912	2,022,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,162	417,237
資本剰余金	403,220	409,295
利益剰余金	313,364	367,152
株主資本合計	1,127,747	1,193,685
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	2,805
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,805
少数株主持分	169	80,667
純資産合計	1,130,259	1,277,159
負債純資産合計	2,088,171	3,299,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,766,527	3,711,450
売上原価	1,532,651	1,963,557
売上総利益	1,233,876	1,747,893
販売費及び一般管理費	※1 1,037,435	※1 1,602,284
営業利益	196,440	145,608
営業外収益		
受取利息	85	236
為替差益	—	4,652
差入保証金回収益	—	105
保険解約返戻金	9,505	—
その他	706	408
営業外収益合計	10,297	5,404
営業外費用		
支払利息	1,659	7,380
為替差損	509	—
社債発行費	—	1,762
上場関連費用	5,390	—
株式交付費	3,297	—
その他	246	1,734
営業外費用合計	11,102	10,877
経常利益	195,635	140,134
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24,115
特別利益合計	—	24,115
特別損失		
本社移転費用	—	3,235
リース解約損	—	1,479
固定資産除却損	—	1,742
減損損失	—	※2 1,026
特別損失合計	—	7,483
税金等調整前当期純利益	195,635	156,767
法人税、住民税及び事業税	38,379	57,613
法人税等調整額	48,107	26,526
法人税等合計	86,487	84,139
少数株主損益調整前当期純利益	109,148	72,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,551	18,839
当期純利益	110,699	53,788

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	109,148	72,627
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	989	472
その他の包括利益合計	※1 989	※1 472
包括利益	110,138	73,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,298	54,251
少数株主に係る包括利益	△1,160	18,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,471	88,529	202,664	387,664	1,743	1,743	1,664	391,072
当期変動額								
当期純利益			110,699	110,699				110,699
新株の発行	314,691	314,691		629,383				629,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					598	598	△1,495	△896
当期変動額合計	314,691	314,691	110,699	740,082	598	598	△1,495	739,186
当期末残高	411,162	403,220	313,364	1,127,747	2,341	2,341	169	1,130,259

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,162	403,220	313,364	1,127,747	2,341	2,341	169	1,130,259
当期変動額								
当期純利益			53,788	53,788				53,788
新株の発行	6,075	6,075		12,150				12,150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					463	463	80,498	80,961
当期変動額合計	6,075	6,075	53,788	65,938	463	463	80,498	146,900
当期末残高	417,237	409,295	367,152	1,193,685	2,805	2,805	80,667	1,277,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,635	156,767
減価償却費	14,627	62,519
減損損失	—	1,026
のれん償却額	15,673	50,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,184	△554
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△88,212	△37,222
受取利息	△85	△236
支払利息	1,659	7,380
本社移転費用	—	3,235
リース解約損	—	1,479
固定資産除却損	—	1,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,172	△83,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,226	△29,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,377	66,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,398	△153,763
その他	27,990	△21,285
小計	43,505	33,034
利息及び配当金の受取額	85	236
利息の支払額	△1,659	△7,380
法人税等の支払額	△25,180	△68,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,750	△43,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△140,637
無形固定資産の取得による支出	△4,167	△118,227
保険積立金の解約による収入	21,640	—
投資有価証券の取得による支出	—	△112,390
預け金の預入による支出	△45,994	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,772	57,500
敷金及び保証金の差入による支出	△930	△155,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△357,620
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△150,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,682	△976,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△8,360	△40,076
社債の発行による収入	—	330,572
社債の償還による支出	△20,000	△53,900
リース債務の返済による支出	△2,055	△11,304
株式の発行による収入	626,085	12,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,669	687,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	785,412	△332,663
現金及び現金同等物の期首残高	439,343	1,224,755
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,224,755	※1 892,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社READO

株式会社マークアイ

REALWORLD ASIA PTE. LTD.

PT. SITUS KARUNIA INDONESIA

上記のうち、株式会社マークアイは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった株式会社リアルマーケティングは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
株式会社マークアイ	3月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行費

定額法を採用しております。なお、償却期間は5年です。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,321千円は、「リース資産」3,416千円、「その他」905千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた103,620千円は、「リース債務」1,027千円、「未払金」102,592千円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」42,442千円、「その他」12,749千円は、「その他」55,191千円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,755千円は、「リース債務」2,755千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	66,904千円	56,957千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	425,948千円	665,298千円
貸倒引当金繰入額	1,184千円	209千円
賞与引当金繰入額	一千円	28,579千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	スマートフォンアプリ	ソフトウェア	1,026

当社は、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

減損損失を認識した上記ソフトウェアについては、将来の使用が見込めなくなったため、当該ソフトウェアを遊休資産として認識し、減損損失を計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	989千円	472千円
その他の包括利益合計	989千円	472千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,434,000	270,400	—	2,704,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加270,400株は、平成26年9月18日付で、新規上場に伴う公募・売出し増資を実施したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,704,400	13,500	—	2,717,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加13,500株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,224,755千円	892,092千円
現金及び現金同等物	1,224,755千円	892,092千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社マークアイ

事業の内容 : 知的財産権に関する総合コンサルティング事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、いつでも、どこでも、誰でも働くことのできる、社会の基盤となるサービスの提供を目指し、マイクロタスク型クラウドソーシングサービス※1「CROWD」の事業拡大に注力しております。また、当社には約917万人※2のクラウド会員がおり、委託された業務へ瞬時に着手可能なことは、当社の強みの一つであります。これにより、業務を行う人材リソースの確保に時間がかからず、事業の成長スピードを加速させることが可能となります。

一方、マークアイは「ブランドを創る・育てる・守る」を企業ミッションとして掲げ、創立以来20年以上に渡り一貫して知的財産に関わる事業を展開しています。現在の主なサービスは、グローバルでの商標の権利化・維持管理をはじめとして、ネーミングやロゴの制作などのブランド開発、ドメインネームサービスなどであります。マークアイの事業ドメインである、知的財産権管理の周辺分野では機密性の観点から労働集約的な業務が多く存在しております。マークアイの蓄積されたノウハウと、当社のクラウドソーシングの技術とリソースを掛けあわせてこの分野へ進出していくことで、これまで対応が難しかった新しい市場の開拓が可能になると考えております。このような事業展開により、従来の高い機密性・生産性・正確性を担保したまま、収益性向上が可能で

当社はクラウドソーシング活用における機密性を高める取り組みを進めておりますため、今回マークアイと共同開発を行い、周辺分野への参入をすることで業容拡大が見込めることから、当社のグループ会社として事業展開を進めることが双方にとってメリットがあると判断し、今回の株式取得にいたしました。

※1 マイクロタスク型クラウドソーシング・・・受託した業務を細分化・単純化して不特定多数の作業者に委託するクラウドソーシングのこと

※2 平成27年9月末現在

③企業結合日

平成26年12月16日

④企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 58.8%

追加取得した議決権比率 17.3% (みなし取得日 平成27年3月31日)

追加取得後の議決権比率 76.1%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式を取得したことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

①取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	713,880千円
取得原価		713,880千円

(上記の金額には、追加取得によって発生した対価を含んでおります。)

②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん

500,207千円

(上記の金額には、追加取得によって発生したのれんを含んでおります。)

b. 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

c. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	510,760千円
固定資産	158,956千円
資産合計	669,717千円
流動負債	317,515千円
固定負債	76,877千円
負債合計	394,393千円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「クラウド事業」「ポイントエクステンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド事業」は、ポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス及び国内最大級のクラウドソーシングサービス「CROWD」並びに知的財産権に関する総合コンサルティングサービスで構成されております。

「ポイントエクステンション事業」は、ポイント交換サービス「PointExchange」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,729,318	37,208	2,766,527	—	2,766,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,729,318	37,208	2,766,527	—	2,766,527
セグメント利益	535,316	11,349	546,666	△350,226	196,440
その他の項目					
減価償却費	14,074	552	14,627	—	14,627
のれんの償却額	15,673	—	15,673	—	15,673

- (注) 1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。調整額は以下のとおりであります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,678,413	33,037	3,711,450	—	3,711,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,678,413	33,037	3,711,450	—	3,711,450
セグメント利益	692,950	22,893	715,843	△570,235	145,608
その他の項目					
減価償却費	52,096	1,011	53,108	—	53,108
のれんの償却額	50,728	—	50,728	—	50,728
減損損失	1,026	—	1,026	—	1,026

- (注) 1. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドウェイズ	431,835	クラウド事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	320,674	クラウド事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクスチェンジ事業	計		
減損損失	1,026	—	1,026	—	1,026

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステン ジ事業	計		
当期末残高	23,510	—	23,510	—	23,510

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステン ジ事業	計		
当期末残高	518,288	—	518,288	—	518,288

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	417.87円	440.23円
1株当たり当期純利益金額	45.29円	19.86円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	45.26円	19.63円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	110,699	53,788
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,699	53,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,444,372	2,708,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	1,462 (1,462)	31,484 (31,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,130,259	1,277,159
普通株式に係る純資産額(千円)	1,130,089	1,196,491
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	169	80,667
普通株式の発行済株式数(株)	2,704,400	2,717,900
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,704,400	2,717,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。